

第47回 目黒区世論調査

令和5年11月

目黒区

は　じ　め　に

目黒区では、区政運営における最上位の方針である「目黒区基本構想」の実現に向けて、職員一同、日々、区政を推進しております。

私は、区政を推進していくにあたりまして、区民の皆さまの多様なご意見・ご要望を的確に把握し、施策に反映をしていくことは、大変重要であると考えております。

区が3年ごとに実施している「目黒区世論調査」は、区民の皆さまの生活実態や、区政の各分野に対する意識や意向等を把握するための調査です。

47 回目となる今回は、定住性や施策への要望など、経年変化を把握するための設問だけでなく、DX の取り組みや区公式 LINE、さらには区基本構想に関する設問などを新たに設定いたしました。

調査結果につきましては、区政運営における貴重なデータ・資料として有効に活用してまいります。皆さまにおかれましても、この「目黒区民の世論」を一つのきっかけとして、区政に一層の興味・関心をお持ちいただけるようですと、大変幸いです。

最後になりますが、本調査にご回答くださいました全ての皆さまに、心から御礼を申し上げます。

令和5年11月

目 黒 区 長　青 木 英 二

目次

第1章 調査の概要

1	調査の目的	3
2	調査の内容	3
3	調査の設計	3
4	回収結果	5
5	この報告書の見方	6
6	回答者属性	7

第2章 調査結果

1	目黒区での居住	15
	(1) 居住年数	15
	(2) 現住所直前の居住場所	19
	(3) 居住理由	21
	(4) 定住・転出意向	26
	(5) 転出意向理由	31
	(6) 今後の住環境で重視すること	32
2	暮らし向き・仕事	34
	(1) 暮らし向きの変化	34
	(2) 暮らし向きが苦しくなった理由	38
3	防災	41
	(1) 在宅避難の認知度	41
	(2) 在宅避難のために行っていること	44
	(3) 防災訓練への参加経験の有無	47
	(4) 防災訓練に参加しない理由	51
	(5) 災害情報収集の手段	53
4	地域活動・コミュニティ	55
	(1) 近所づきあいの状況	55
	(2) 町会・自治会の加入状況	58
	(3) 町会・自治会に加入していない理由	61
	(4) 町会・自治会や住区住民会議が行う地域活動の認知度	62
	(5) 地域活動の参加状況	68
	(6) 参加した地域活動	71
	(7) 地域活動に参加しやすくなるために必要なこと	72
5	運動・スポーツ	74
	(1) 運動やスポーツの実施状況	74
	(2) 現在行っている運動・スポーツ	78

(3) 運動やスポーツの実施場所	81
(4) 目黒区立の体育施設の利用有無	83
(5) 目黒区立の体育施設を利用しない理由	85
(6) 現在の運動量	87
(7) 今後行いたい運動・スポーツ	89
(8) スポーツに関するボランティア活動の参加状況	92
6 福祉・子育て	95
(1) 65歳以上の高齢者の介護状況	95
(2) 65歳以上の高齢者の介護状況（対象者）	96
(3) 障害のある方の介護状況	100
(4) 障害のある方の介護状況（対象者）	101
(5) 小学生以下のお子さんの育児状況	105
(6) 小学生以下のお子さんの育児状況（対象者）	107
(7) 複数の方の介護、介護と育児（ダブルケア）の状況	108
(8) 介護や育児をする上で、不安なこと、困っていること	110
(9) 安心して介護や育児をするために必要な支援	113
7 都市計画・街づくり	116
(1) 生物多様性の認知度	116
(2) みどりのまちづくりのために協力できること、やってみたいこと	118
(3) 公園の魅力向上のために必要だと思うこと	120
(4) 歩きたくなる空間づくりのために必要な取組	122
8 地球温暖化対策	124
(1) 生活の中での地球温暖化の影響	124
(2) 地球温暖化防止のために優先して行いたいこと	126
(3) 地球温暖化防止のために区に取り組んでほしいこと	128
9 生涯学習	131
(1) 生涯学習活動への参加状況	131
(2) 参加した生涯学習活動	134
(3) 生涯学習活動をしない理由	136
(4) 生涯学習の推進のために必要なこと	138
(5) 知識・経験の地域還元	140
(6) 図書館の利用状況	143
(7) 利用図書館	146
(8) 図書館の利用頻度	148
(9) 今後に期待する図書館サービス	150
(10) 充実を期待する図書資料	152
10 情報推進	153
(1) 区のDXの取組で最初に実現してもらいたいサービス	153
(2) オンライン化を希望する行政手続	155
11 消費生活	157
(1) 区の商店街のにぎわい	157
(2) 区の消費生活センターの認知度	160

(3) 消費者トラブルの経験有無	162
(4) 消費者トラブルの相談有無	164
(5) 消費者トラブルの相談先	165
1 2 広報・ホームページ	166
(1) 区政情報の入手先	166
(2) 「めぐろ区報」紙面の満足度	168
(3) 「めぐろ区報」全戸配布の評価	170
(4) 目黒区公式ホームページの満足度	172
(5) 目黒区公式LINEの登録状況	174
(6) 目黒区公式LINEの満足度	176
(7) 目黒区公式LINEを登録しない理由	178
(8) 目黒区公式LINEをブロックした理由	180
(9) 目黒区公式LINEに期待すること	181
1 3 自転車の安全利用	183
(1) 自転車の利用状況	183
(2) 自転車の安全利用への意識	185
(3) 自転車保険の加入状況	187
(4) 自転車利用時のヘルメット着用状況	189
1 4 区の政策など	191
(1) 基本構想と「まちの将来像」の認知度	191
(2) 基本構想と「まちの将来像」の認知経路	193
(3) 良いと思う施策・悪いと思う施策	194
(4) 優先して行ってほしい施策	199
(5) 区政に区民の意見が反映されているか	204
(6) 区政への意見	206
(7) 世論調査の内容が区民の意識把握にふさわしいか	207
(8) 世論調査の質問についての意見	209

資料編

調査票	213
-----	-----

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、区民の生活実態および区政の各分野について区民の意識、意向、意見、要望などを把握し、今後の区政に反映させることを目的としたものである。

2 調査の内容

本調査は、以下の調査項目について行った。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 目黒区での居住 | 8. 地球温暖化対策 |
| 2. 暮らし向き・仕事 | 9. 生涯学習 |
| 3. 防災 | 10. 情報推進 |
| 4. 地域活動・コミュニティ | 11. 消費生活 |
| 5. 運動・スポーツ | 12. 広報・ホームページ |
| 6. 福祉・子育て | 13. 自転車の安全利用 |
| 7. 都市計画・街づくり | 14. 区の政策など |

3 調査の設計

1. 調査の対象：目黒区在住の満18歳以上の個人
2. 標本数：3,000人
3. 抽出台帳：目黒区住民基本台帳
4. 抽出方法：層化無作為抽出
5. 調査方法：郵送調査法（回答はオンラインを併用）
6. 調査期間：令和5年6月8日～6月30日

図3-1 地域区分

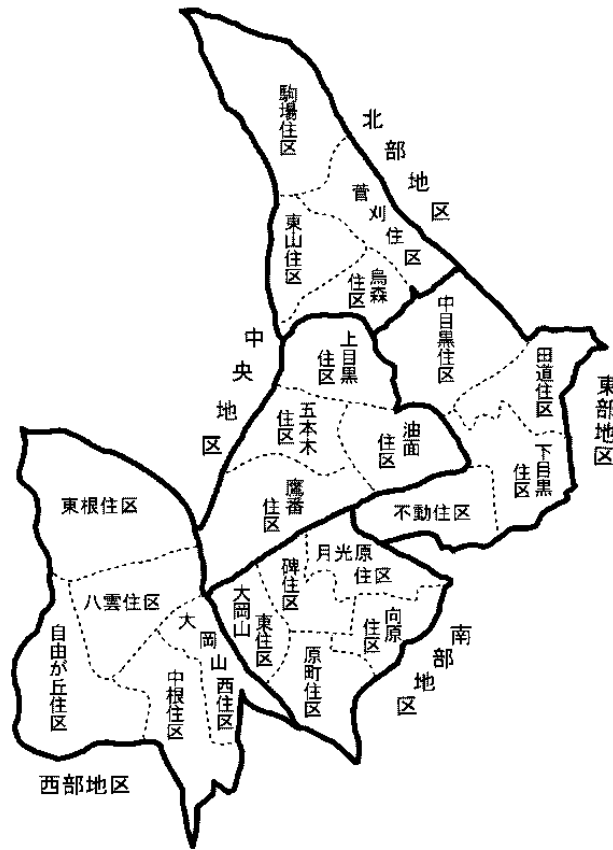


表3-1 地域・住区・町丁目対応表

地区	住区	区 域
北 部	駒 場 住 区	駒場1~4丁目、大橋2丁目の一部
	菅 刈 住 区	青葉台1~4丁目、大橋1丁目、上目黒1丁目の一部
	東 山 住 区	東山1丁目の一部、東山2・3丁目、上目黒5丁目の一部、大橋2丁目の一部
	烏 森 住 区	東山1丁目の一部、上目黒2・3・5丁目の各一部
東 部	中 目 黒 住 区	上目黒1~3丁目の各一部、中目黒1~3丁目、中目黒4・5丁目の各一部
	田 道 住 区	三田1・2丁目、目黒1丁目、目黒2・3丁目の各一部、中目黒4丁目の一部
	下 目 黒 住 区	目黒2・3丁目の各一部、下目黒1~3丁目
	不 動 住 区	下目黒4~6丁目、目黒本町1丁目
中 央	上 目 黒 住 区	上目黒4丁目、中目黒5丁目の一部、五本木1丁目、祐天寺1・2丁目
	油 面 住 区	中目黒5丁目の一部、目黒4丁目、中町1丁目、中町2丁目の一部
	五 本 木 住 区	五本木2・3丁目、中央町2丁目、中町2丁目の一部
	鷹 番 住 区	中央町1丁目、碑文谷5・6丁目、鷹番1~3丁目
南 部	月 光 原 住 区	目黒本町2・4丁目、目黒本町3・5・6丁目の各一部
	向 原 住 区	目黒本町3・5・6丁目の各一部、原町1丁目
	碑 住 区	碑文谷1・2丁目、目黒本町6丁目の一部
	原 町 住 区	原町2丁目、洗足1・2丁目、南1丁目
西 部	大 岡 山 東 住 区	南2丁目、碑文谷3・4丁目
	大 岡 山 西 住 区	南3丁目、平町1丁目、平町2丁目の一部、大岡山1丁目の一部
	中 根 住 区	大岡山1丁目の一部、大岡山2丁目、緑が丘1・3丁目、中根2丁目、平町2丁目の一部
	自 由 が 丘 住 区	緑が丘2丁目、自由が丘1~3丁目、八雲3丁目、中根1丁目の一部
	八 雲 住 区	柿の木坂1丁目、八雲1・2丁目、中根1丁目の一部
東 根 住 区	柿の木坂2・3丁目、八雲4・5丁目、東が丘1・2丁目	

4 回収結果

1. 標本数：3,000標本
2. 回収総数：1,180票 回収率：39.3%
(郵送：672票、オンライン：508票)
3. 有効回収数：1,178票 有効回収率：39.3%
(郵送：670票、オンライン：508票)
4. 地域別回収結果

表4-1 地域別回収結果

地区名称	満18歳以上人口		世論調査対象者数		有効回収数		
	実数 (人)	地域別 構成比 (%)	対象者数 (人)	地域別 構成比 (%)	回収数	地域別 構成比 (%)	回収率 (%)
北部地区	39,817	16.4	483	16.1	195	16.6	40.4
東部地区	50,535	20.8	628	20.9	233	19.8	37.1
中央地区	48,799	20.1	605	20.2	243	20.6	40.2
南部地区	43,371	17.8	531	17.7	208	17.7	39.2
西部地区	60,590	24.9	753	25.1	299	25.4	39.7
合計	243,112	100.0	3,000	100.0	1,178	100.0	39.3

(注) 令和5年5月25日現在の人口と抽出対象数に基づく

5 この報告書の見方

- ・本文、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。また、複数回答の設問では、比率の合計は、100.0%を超える。
- ・本文、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・クロス集計の図表については、表側となる設問に「無回答」がある場合、これを表示しない。ただし、全体の件数には含めているので、各分析項目の件数の合計が、全体の件数と一致しないことがある。
- ・クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、件数（n）が30未満の項目については、全体結果と比率に大きな差がある選択肢があっても、本文中ではふれていないことがある。
- ・世論調査は標本調査であるため、統計数値と真の値（母集団を全数調査すれば得られるはずの数値）との間に標本誤差が生じることがある。無作為抽出法を用いた場合の標本誤差（信頼度を95%とした場合）は次の式により求められる。

$$(\text{標本誤差}) b = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}} \quad \left[\begin{array}{l} N = \text{母集団(目黒区の満18歳以上人口)} \\ n = \text{比率算出の基数(回答者数)} \\ p = \text{回答の比率} \end{array} \right]$$

Nはnより非常に大きいため、 $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ とみなすことができるので、調査結果の標本誤差の範囲は、「標本誤差早見表」（表5-1）のとおり求められる。

表5-1 標本誤差早見表（信頼度95%）

回答の比率(p) 基数(n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,178	± 1.7%	± 2.3%	± 2.7%	± 2.9%	± 2.9%
1,100	± 1.8%	± 2.4%	± 2.8%	± 3.0%	± 3.0%
1,000	± 1.9%	± 2.5%	± 2.9%	± 3.1%	± 3.2%
800	± 2.1%	± 2.8%	± 3.2%	± 3.5%	± 3.5%
500	± 2.7%	± 3.6%	± 4.1%	± 4.4%	± 4.5%
200	± 4.2%	± 5.7%	± 6.5%	± 6.9%	± 7.1%
100	± 6.0%	± 8.0%	± 9.2%	± 9.8%	± 10.0%

例えば、ある質問で、回答者数（n）が1,178、そのうち30%の人が回答した選択肢があった場合、標本誤差は±2.7%となり、標本誤差を補正すると、回答の比率は27.3%～32.7%の範囲にあることが95%の信頼度でいえることになる。

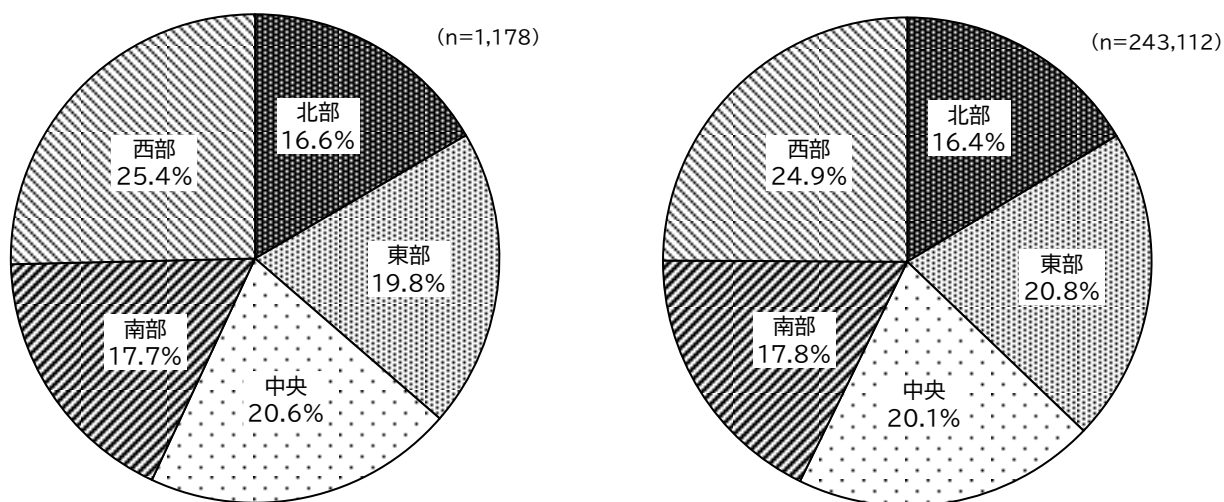
6 回答者属性

①居住地域

「西部」が25.4%で最も高く、次いで、「中央（20.6%）」、「東部（19.8%）」となっている。

図6-1 居住地域（全体）

（参考）住民基本台帳における居住地区の割合（満18歳以上）
令和5年5月25日現在



②性別

「女性」が 56.9%、「男性」が40.1%となっている。住民基本台帳の構成比と比較すると、男性の回収率がやや低くなっている。

地区別にみると、東部地区や西部地区で男性の割合が低くなっている。

図6-2 性別（全体）

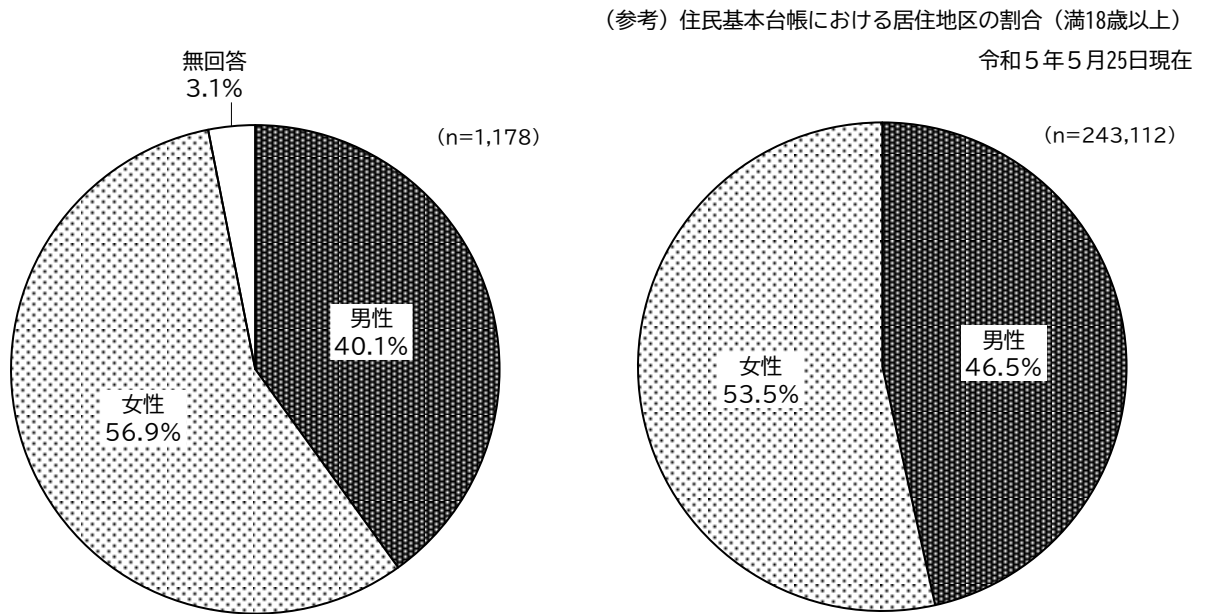
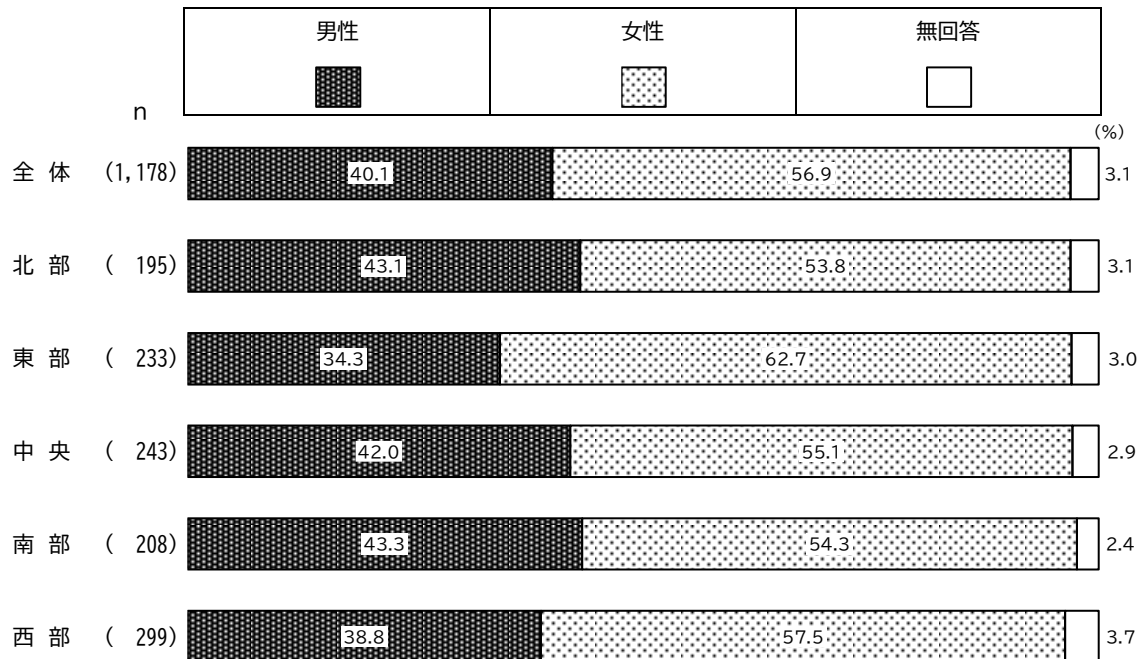


図6-3 性別（地区別）



③年齢（満年齢）

「40代」が19.2%で最も高く、次いで、「50代（18.8%）」、「70代（14.1%）」となっている。住民基本台帳の構成比と比較すると、20代と30代の回収率が低く、60代と70代の回収率が高くなっている。

地区別にみると、北部地区は40代以下の割合が他地区より高くなっている。

図6-4 年齢（全体）

（参考）住民基本台帳における居住地区の割合（満18歳以上）
令和5年5月25日現在

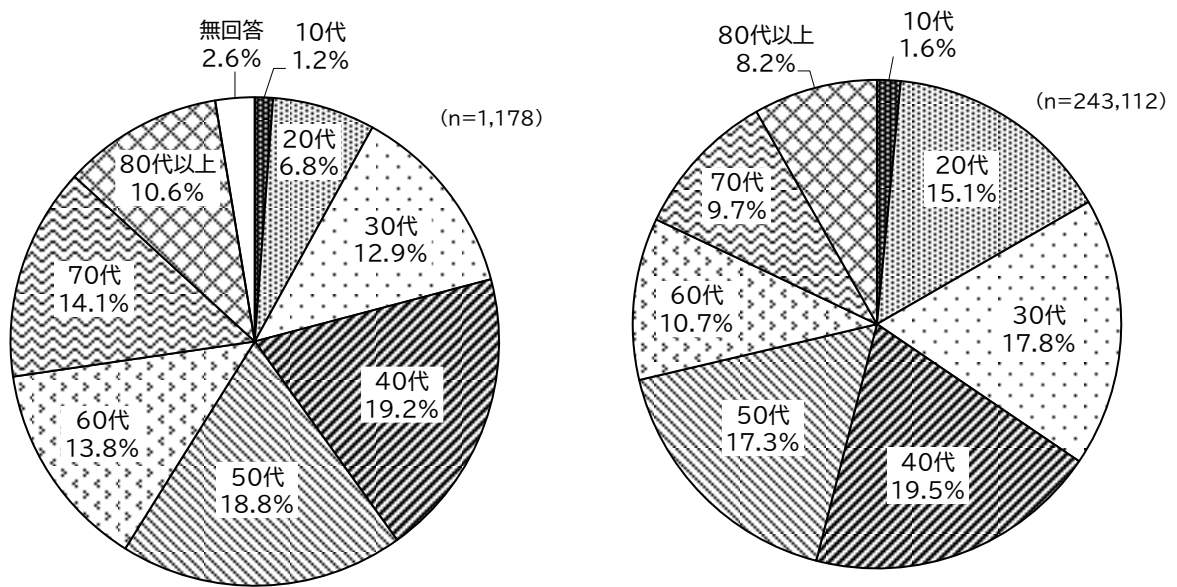
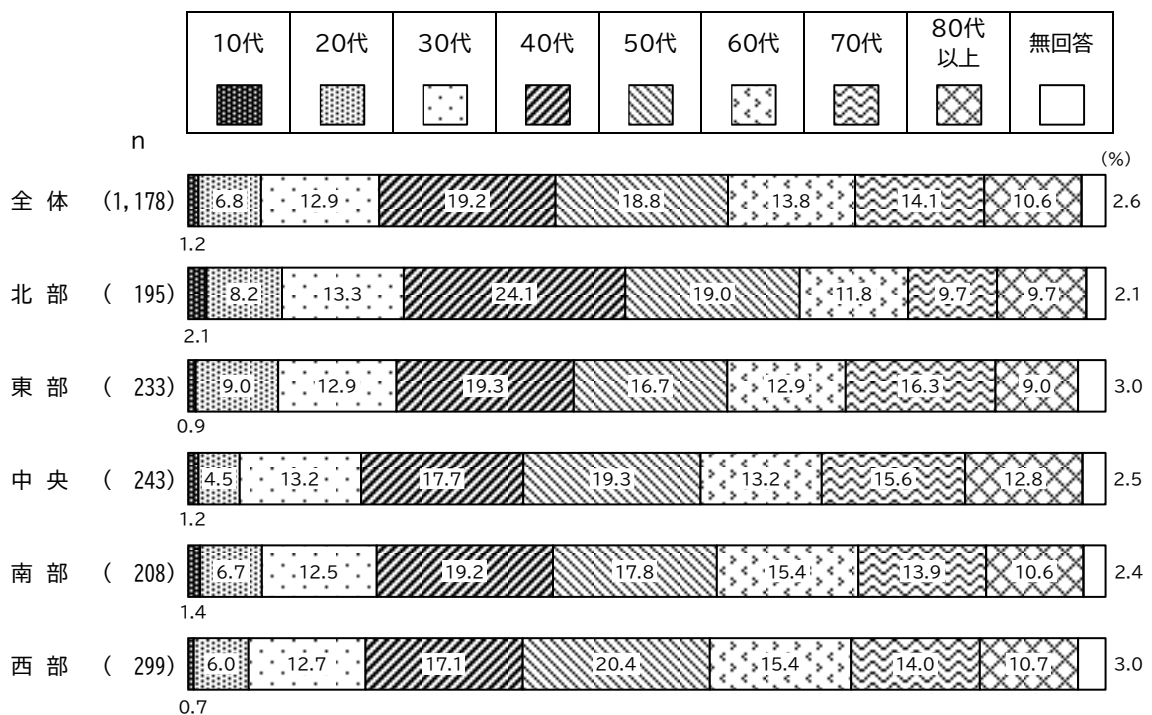


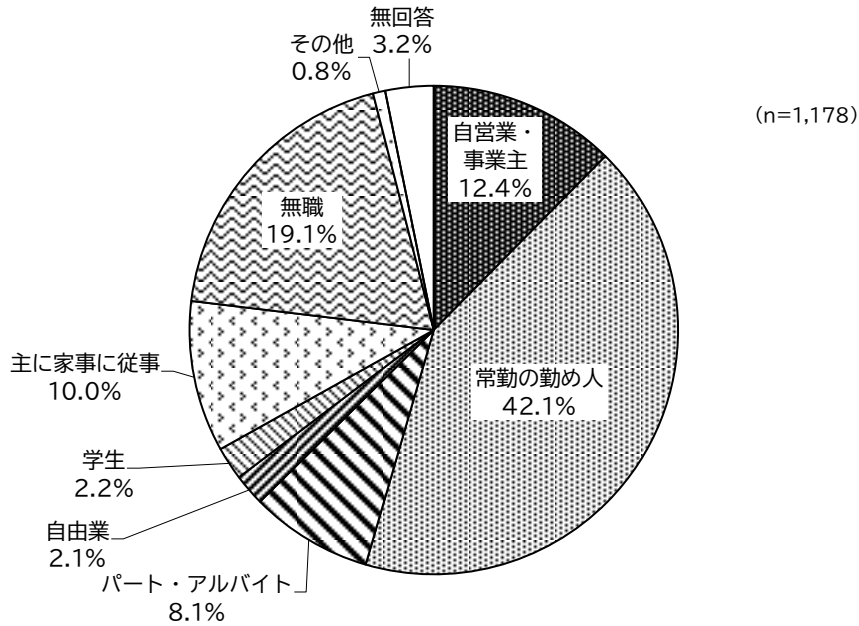
図6-5 年齢（地区別）



④職業

「常勤の勤め人」が42.1%で最も高く、次いで、「無職(19.1%)」、「自営業・事業主(12.4%)」となっている。

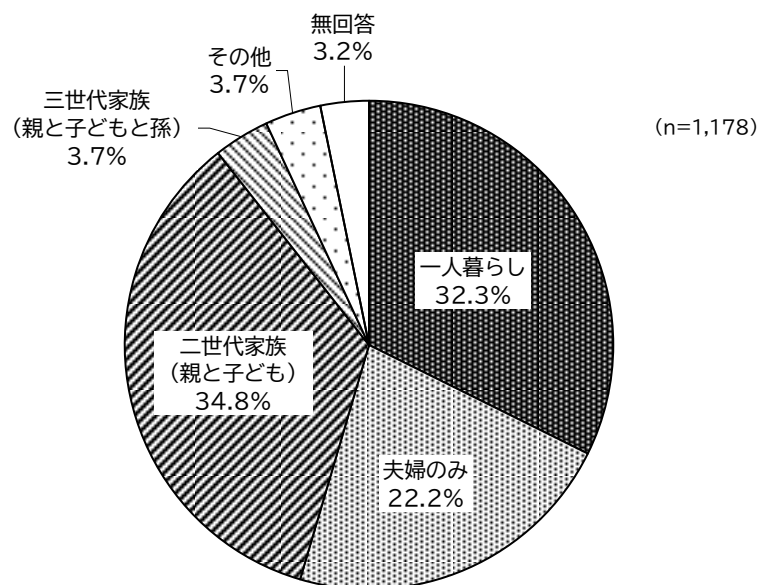
図6-6 職業(全体)



⑤世帯構成

「二世世代家族」が34.8%で最も高く、次いで、「一人暮らし(32.3%)」、「夫婦のみ(22.2%)」となっている。

図6-7 世帯構成(全体)

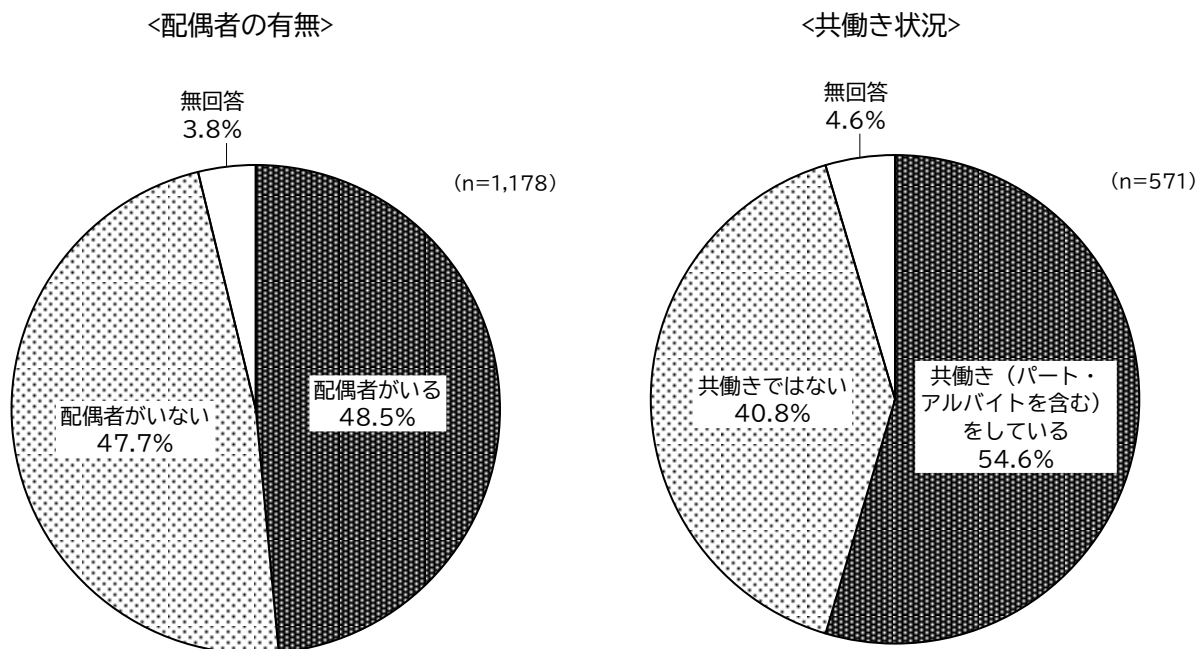


⑥配偶者

「配偶者がいる」が48.5%、「配偶者がいない」が47.7%となっている。

また、「配偶者がいる」と回答した人のうち、「共働きをしている」が54.6%、「共働きではない」が40.8%となっている。

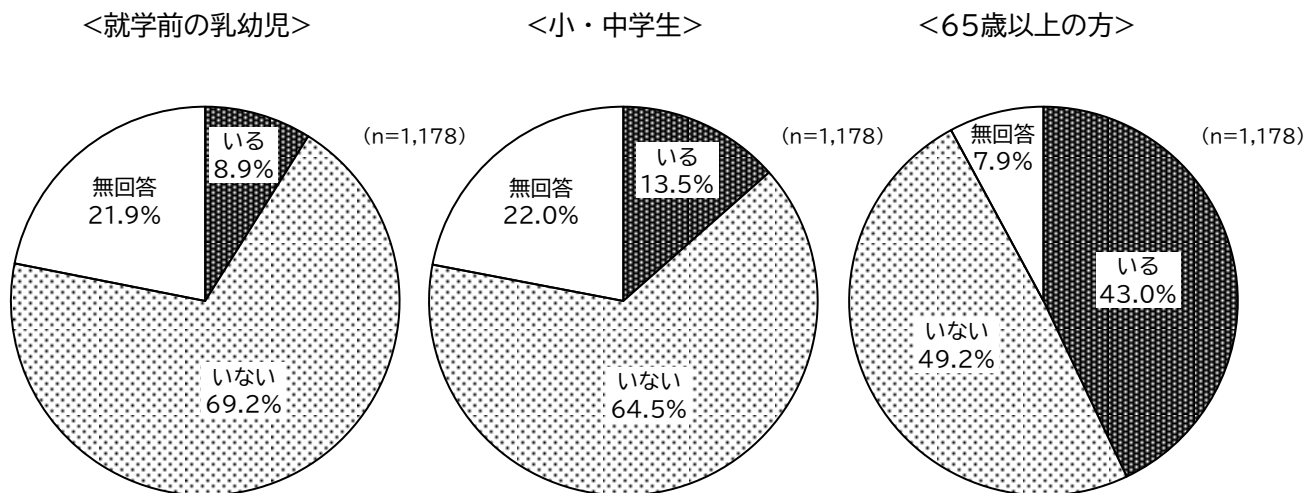
図6-8 配偶者（全体）



⑦家族構成

家族に就学前の乳幼児、小・中学生、65歳以上の方（本人を含む）がいるかどうか聞いたところ、就学前乳幼児がいる割合は8.9%、小・中学生がいる割合は13.5%、65歳以上の方がいる割合は43.0%となっている。

図6-9 家族構成（全体）



⑧住宅の種類

「一戸建持家」が35.3%で最も高く、次いで、「賃貸の鉄筋アパート・マンション(25.9%)」、「分譲マンション(22.2%)」となっている。

地区別にみると、「一戸建持家」は中央地区、南部地区、西部地区が高く、「分譲マンション」は北部地区と東部地区が高くなっている。北部地区は「社宅・公務員宿舎など」の割合が他地区より高くなっている。

図6-10 住宅の種類(全体)

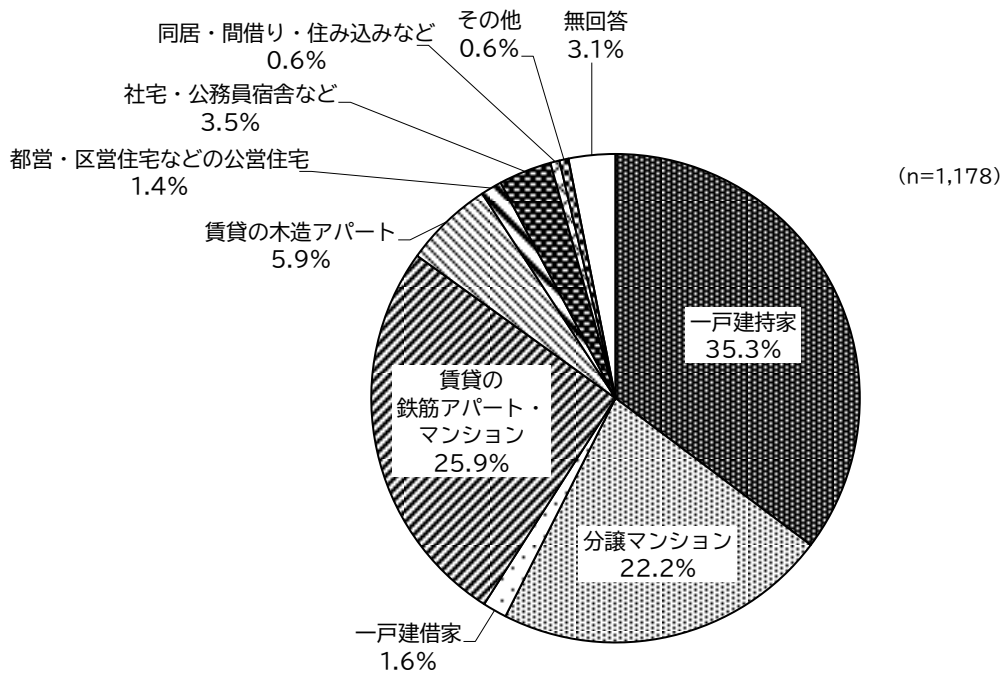


図6-11 住宅の種類(地区別)

